

令和 2 年 度

八幡浜市国民健康保険事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算
- 3 歳 出 予 算 の 流 用

議案第40号

令和2年度八幡浜市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度八幡浜市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,031,347千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年2月25日提出

八幡浜市長 大城 一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		994,080
	1 国民健康保険税	994,080
2 使用料及び手数料		550
	1 手数料	550
3 国庫支出金		234
	2 国庫補助金	234
4 県支出金		3,573,446
	2 県補助金	3,573,445
	3 財政安定化基金支出金	1
5 財産収入		40
	1 財産運用収入	40
6 繰入金		401,242
	1 一般会計繰入金	401,241
	2 基金繰入金	1
7 繰越金		55,745
	1 繰越金	55,745
8 諸収入		6,008
	1 延滞金加算金及び過料	5,003
	2 雑入	1,005
9 一部負担金		2

(単位:千円)

款	項	金額
	1 一部負担金	2
歳入	合計	5,031,347

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		97,184
	1 総務管理費	93,773
	2 徴税費	2,866
	3 運営協議会費	545
2 保険給付費		3,505,560
	1 療養諸費	3,042,350
	2 高額療養費	451,050
	3 移送費	150
	4 出産育児諸費	10,010
	5 葬祭諸費	2,000
3 事業費納付金		1,368,962
	1 事業費納付金	1,368,962
5 保健事業費		56,055
	1 保健事業費	15,799
	2 特定健康診査等事業費	40,256
6 基金積立金		40
	1 基金積立金	40
8 諸支出金		3,545
	1 償還金及び還付加算金	3,544
	2 延滞金	1

(単位:千円)

款	項	金額
10 予備費		1
	1 予備費	1
歳出	合計	5,031,347

令和 2 年 度

八幡浜市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

1 歳入歳出予算事項別明細書
 (1) 総括
 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 国民健康保険税	994,080	19.8	988,879	20.2	5,201	0.5
2 使用料及び手数料	550	0.0	550	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	234	0.0	0	0.0	234	皆増
4 県支出金	3,573,446	71.0	3,385,790	69.0	187,656	5.5
5 財産収入	40	0.0	30	0.0	10	33.3
6 繰入金	401,242	8.0	410,850	8.4	9,608	2.3
7 繰越金	55,745	1.1	113,031	2.3	57,286	50.7
8 諸収入	6,008	0.1	6,008	0.1	0	0.0
9 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計	5,031,347	100.0	4,905,140	100.0	126,207	2.6

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	97,184	1.9	101,152	2.0	3,968	3.9	234		550	96,400
2 保険給付費	3,505,560	69.7	3,319,660	67.7	185,900	5.6	3,493,550			12,010
3 事業費納付金	1,368,962	27.2	1,427,653	29.1	58,691	4.1	52,930			1,316,032
5 保健事業費	56,055	1.1	52,898	1.1	3,157	6.0	26,966			29,089
6 基金積立金	40	0.0	30	0.0	10	33.3			40	
8 諸支出金	3,545	0.1	3,746	0.1	201	5.4			1,003	2,542
10 予備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0				1
歳 出 合 計	5,031,347	100.0	4,905,140	100.0	126,207	2.6	3,573,680		1,593	1,456,074

(2) 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	993,518	984,828	8,690	1. 医療給付費分現年課税分	655,241	現年課税分 655,241
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	230,695	現年課税分 230,695
				3. 介護納付金分現年課税分	84,507	現年課税分 84,507
				4. 医療給付費分滞納繰越分	15,050	滞納繰越分 15,050
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,246	滞納繰越分 5,246
				6. 介護納付金分滞納繰越分	2,779	滞納繰越分 2,779
2. 退職被保険者等国民健康保険税	562	4,051	3,489	1. 医療給付費分現年課税分	1	現年課税分 1
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	現年課税分 1
				3. 介護納付金分現年課税分	1	現年課税分 1
				4. 医療給付費分滞納繰越分	338	滞納繰越分 338
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	118	滞納繰越分 118
				6. 介護納付金分滞納繰越分	103	滞納繰越分 103
計	994,080	988,879	5,201			

(款) 2.使用料及び手数料 (項) 1.手数料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	550	550	0	1. 督促手数料	550	督促手数料 550
計	550	550	0			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 総務費国庫補助金	234	0	234	1. 総務管理費補助金	234	総務管理費補助金 234
計	234	0	234			

(款) 4. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 保険給付費等交付金	3,573,445	3,385,789	187,656	1. 保険給付費等交付金 (普通交付金)	3,493,550	保険給付費等交付金 (普通交付金) 3,493,550	
				2. 保険給付費等交付金 (特別交付金)	79,895	特別調整交付金 (1号)	27,490
						特別調整交付金 (2号)	20,313
						特別調整交付金 (3号)	19,086
						特別調整交付金 (4号)	13,006
計	3,573,445	3,385,789	187,656				

(款) 4. 県支出金 (項) 3. 財政安定化基金支出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
計	1	1	0			

(款) 5.財産収入 (項) 1.財産運用収入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	40	30	10	1. 基金預金利子	40	基金預金利子 40
計	40	30	10			

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	401,241	410,849	9,608	1. 一般会計繰入金	401,241	保険基盤安定負担金(国保税軽減分) 161,214 保険基盤安定負担金(保険者支援分) 79,102 国保財政安定支援分 50,000 事務費分 94,084 出産育児一時金分 6,667 その他分 10,174
計	401,241	410,849	9,608			

(款) 6. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	1	国民健康保険財政調整基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 7. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	55,745	113,031	57,286	1. 前年度繰越金	55,745	前年度繰越金 55,745
計	55,745	113,031	57,286			

(款) 8. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0	1. 一般被保険者延滞金	5,000	一般被保険者延滞金 5,000
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
3. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者等加算金 1
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0	1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
計	5,003	5,003	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 2. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者第三者納金	1,000	1,000	0	1. 一般被保険者第三者納金	1,000	一般被保険者第三者納金 1,000
2. 退職被保険者等第三者納金	1	1	0	1. 退職被保険者等第三者納金	1	退職被保険者等第三者納金 1
3. 一般被保険者返納金	2	2	0	1. 一般被保険者返納金	2	一般被保険者返納金 1 過年度分 1
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金 1
5. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1,005	1,005	0			

(款) 9.一部負担金 (項) 1.一部負担金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0	1. 一般被保険者一部負担金	1	一般被保険者一部負担金 1
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0	1. 退職被保険者等一部負担金	1	退職被保険者等一部負担金 1
計	2	2	0			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	90,409	93,584	3,175	234			90,175	1. 報酬	1,651	会計年度任用職員 1,651
								2. 給料	40,942	一般職員 11人 38,641 会計年度任用職員 1人 2,301
								3. 職員手当等	23,618	扶養手当 1,236 住居手当 702 通勤手当(一般職員) 225 通勤手当(会計年度任用職員) 95 時間外勤務手当(一般職員) 3,500 時間外勤務手当(会計年度任用職員) 67 管理職手当 359 期末勤勉手当(一般職員) 15,787 期末手当(会計年度任用職員) 507 休日勤務手当(一般職員) 250 休日勤務手当(会計年度任用職員) 30 児童手当 860
								4. 共済費	12,493	共済組合負担金 12,493

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								8. 旅費	96	普通旅費	96
								10. 需用費	767	消耗品費	456
										印刷製本費	311
								11. 役務費	5,276	通信運搬費	2,254
										第三者求償事務手数料	308
										国保情報集約システム運用手数料	2,591
										電算処理手数料	123
								12. 委託料	3,925	オンライン資格確認等対応改修業務委託料	352
										国保事務電算化共同処理等委託料	3,573
								13. 使用料及び賃借料	460	県資料作成システム使用料	165
										基幹系電算機使用料	295
								18. 負担金、補助及び交付金	1,181	K D B システム保険者負担金	98
										地単公費償還額計算処理外付機能開発費負担金	30
										特定健診等データ管理システム G E A ライセンス負担金	110
										国保総合システム利用端末 G E A 更新負担	

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										金 216 オンライン資格確認保険者ネットワーク再構築負担金 710 オンライン資格確認等運営負担金 16 その他負担金 1
2. 連合会負担金	3,364	3,520	156				3,364	18. 負担金、補助及び交付金	3,364	国保連合会負担金 3,364
計	93,773	97,104	3,331	234			93,539			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 徴税総務費	2,866	3,516	650			550	2,316	8. 旅費	88	出張徴収旅費	88
								10. 需用費	1,205	消耗品費	37
										燃料費	46
										印刷製本費	1,005
										修繕料	117
								11. 役務費	1,529	通信運搬費	1,269
										手数料	223
										保険料	37
								13. 使用料及び賃借料	37	高速道路使用料	37
								26. 公課費	7	自動車重量税	7
計	2,866	3,516	650			550	2,316				

(款) 1.総務費 (項) 3.運営協議会費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1.運営協議会費	545	532	13				545	1.報酬	375	国保運営協議会委員報酬 17人 375
								8.旅費	40	費用弁償 40
								10.需用費	94	消耗品費 94
								11.役務費	36	通信運搬費 36
計	545	532	13				545			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般被保険者療養給付費	3,000,000	2,800,000	200,000	3,000,000			0	18. 負担金、補助及び交付金	3,000,000	一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付費（一部負担金減免等）	2,999,000 1,000
2. 退職被保険者等療養給付費	1,300	10,000	8,700	1,300			0	18. 負担金、補助及び交付金	1,300	退職被保険者等療養給付費	1,300
3. 一般被保険者療養費	30,000	40,000	10,000	30,000			0	18. 負担金、補助及び交付金	30,000	一般被保険者療養費	30,000
4. 退職被保険者等療養費	50	100	50	50			0	18. 負担金、補助及び交付金	50	退職被保険者等療養費	50
5. 審査支払手数料	11,000	9,900	1,100	11,000			0	11. 役務費	11,000	審査支払手数料	11,000
計	3,042,350	2,860,000	182,350	3,042,350			0				

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者 高額療養費	450,000	437,000	13,000	450,000			0	18. 負担金、補助 及び交付金	450,000	一般被保険者高額療養費 450,000
2. 退職被保険者 等高額療養費	500	4,000	3,500	500			0	18. 負担金、補助 及び交付金	500	退職被保険者等高額療養費 500
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	500	300	200	500			0	18. 負担金、補助 及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費 500
4. 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	50	100	50	50			0	18. 負担金、補助 及び交付金	50	退職被保険者等高額介護合算療養費 50
計	451,050	441,400	9,650	451,050			0			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般被保険者 移送費	100	200	100	100			0	18. 負担金、補助 及び交付金	100	一般被保険者移送費	100
2. 退職被保険者 等移送費	50	50	0	50			0	18. 負担金、補助 及び交付金	50	退職被保険者等移送費	50
計	150	250	100	150			0				

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 出産育児一時金	10,000	16,000	6,000				10,000	18. 負担金、補助及び交付金	10,000	出産育児一時金 10,000
2. 支払手数料	10	10	0				10	11. 役務費	10	出産育児一時金支払手数料 10
計	10,010	16,010	6,000				10,010			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 葬祭費	2,000	2,000	0				2,000	18. 負担金、補助 及び交付金	2,000	葬祭費	2,000
計	2,000	2,000	0				2,000				

(款) 3.事業費納付金 (項) 1.事業費納付金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1.事業費納付金	1,368,962	1,427,653	58,691	52,930			1,316,032	18.負担金、補助及び交付金	1,368,962	事業費納付金	1,368,962
計	1,368,962	1,427,653	58,691	52,930			1,316,032				

(款) 5. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 保健衛生普及費	15,799	17,681	1,882	13,229			2,570	1. 報酬	1,301	会計年度任用職員 (訪問保健師等)	1,301
								7. 報償費	1,244	講師謝礼	344
										報償費 (健康ポイント事業)	900
								8. 旅費	59	普通旅費	17
										費用弁償 (会計年度任用職員)	42
								10. 需用費	639	消耗品費	50
										燃料費	25
										印刷製本費 (国保保健指導事業)	95
										印刷製本費 (健康ポイント事業)	139
										印刷製本費 (ジェネリック医薬品普及啓発)	330
								11. 役務費	2,554	通信運搬費 (医療費通知)	2,268
										通信運搬費 (国保保健指導事業)	32
										通信運搬費 (糖尿病性腎症重症化予防事業)	48
										通信運搬費 (健康体操グループ育成事業)	2
										通信運搬費 (健康ポイント事業)	77

(款) 5.保健事業費 (項) 1.保健事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									手数料(医療費適正化対策) 70	
									手数料(糖尿病性腎症重症化予防事業) 55	
									保険料 2	
							12. 委託料	8,827	未受診者対策業務委託料 5,419	
									レセプト2次点検等委託料 2,200	
									医療費通知作成委託料 1,208	
							13. 使用料及び賃借料	63	会場使用料(国保保健指導事業) 63	
							18. 負担金、補助及び交付金	1,112	ジェネリック医薬品差額通知負担金 312	
									はり・きゅう助成事業負担金 800	
計	15,799	17,681	1,882	13,229			2,570			

(款) 5. 保健事業費 (項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 特定健康診査等事業費	40,256	35,217	5,039	13,737			26,519	1. 報酬	1,791	会計年度任用職員	1,791
								8. 旅費	31	普通旅費	14
										費用弁償 (会計年度任用職員)	17
								10. 需用費	310	消耗品費	167
										印刷製本費	143
								11. 役務費	2,088	通信運搬費	1,052
										手数料	1,036
12. 委託料	35,069	特定健診等委託料	31,198								
		特定健診等データ管理システム保守点検委託料	13								
		集団総合健診 (特定健診分) 受付業務委託料	3,858								
13. 使用料及び賃借料	719	集団健診時公民館使用料	18								
		特定健診等データ管理システム回線使用料	701								
18. 負担金、補助及び交付金	248	特定健診 C M 等負担金	248								
計	40,256	35,217	5,039	13,737			26,519				

(款) 6.基金積立金 (項) 1.基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 財政調整基金積立金	40	30	10			40	0	24. 積立金	40	基金積立金	40
計	40	30	10			40	0				

(款) 8. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者 保険税還付金	2,400	2,600	200				2,400	22. 償還金、利子 及び割引料	2,400	過誤納還付金 2,400
2. 退職被保険者 等保険税還付 金	100	100	0				100	22. 償還金、利子 及び割引料	100	過誤納還付金 100
3. 一般被保険者 還付加算金	30	30	0				30	22. 償還金、利子 及び割引料	30	還付加算金 30
4. 退職被保険者 等還付加算金	10	10	0				10	22. 償還金、利子 及び割引料	10	還付加算金 10
5. 保険給付費等 交付金償還金	1,003	1,003	0			1,003	0	22. 償還金、利子 及び割引料	1,003	保険給付費等交付金償還金 1,003
6. その他償還金	1	2	1				1	22. 償還金、利子 及び割引料	1	その他償還金 1
計	3,544	3,745	201			1,003	2,541			

(款) 8. 諸支出金 (項) 2. 延滞金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 延滞金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	延滞金	1
計	1	1	0				1				

(款) 10. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	1	1	0				1	28. 予備費	1	
計	1	1	0				1			

2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	17	375			375		375	国保運営協議会委員
	計	17	375			375		375	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	17	368			368		368	国保運営協議会委員
	計	17	368			368		368	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	7			7		7	
	計	0	7			7		7	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 11	38,641	22,919	61,560	12,493	74,053	
前年度	(0) 11	39,653	22,595	62,248	12,780	75,028	
比較	(0) 0	△ 1,012	324	△ 688	△ 287	△ 975	

備考 () 内は再任用短時間勤務職員について外書き

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,236	702	225	0	3,500	0	359	15,787	0	0	250
前年度	660	132	755	0	4,000	0	359	15,859	0	0	200
比較	576	570	△ 530	0	△ 500	0	0	△ 72	0	0	50
区分	児童手当	単身赴任手当	地域手当								
	(千円)	(千円)	(千円)								
本年度	860	0	0								
前年度	630	0	0								
比較	230	0	0								

(国民健康保険事業特別会計)

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 1	4,743	2,301	699	7,743	0	7,743	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(3) 1	4,743	2,301	699	7,743	0	7,743	

備考 ()内はパートタイム会計年度任用職員について外書き

職員 手当 の内訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	95		67	507	0	30	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	95	0	67	507	0	30	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,289	給与改定に伴う増減分	34	給与改定に伴うもの	給料の改定率 0.09% 実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増減分	978	昇給率 2.62%	
		制度改正に伴う増減分	2,301	制度改正に伴うもの	会計年度任用職員制度
		その他の増減分	△ 2,024	異動等によるもの	
職 員 手 当	1,023	制度改正に伴う増減分	794	制度改正に伴うもの	期末勤勉手当 年間支給月数 4.45月→4.50月 住居手当 下限の引上 (12,000円→16,000円) 上限の引上 (27,000円→28,000円) 会計年度任用職員制度
		その他の増減分	229	異動等によるもの	

(国民健康保険事業特別会計)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,636
	平均給与月額 (円)	312,316
	平均年齢 (歳)	36.2
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	296,555
	平均給与月額 (円)	322,569
	平均年齢 (歳)	37.2

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分		一 般 行 政 職		区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)			職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	7 級	(-) —	(-) —	平成31年1月1日 現在	7 級	(-) —	(-) —
	6 級	(-) —	(-) —		6 級	(-) —	(-) —
	5 級	(-) 1	(-) 9.1		5 級	(-) 1	(-) 9.1
	4 級	(-) 4	(-) 36.3		4 級	(-) 4	(-) 36.3
	3 級	(-) 2	(-) 18.2		3 級	(-) 2	(-) 18.2
	2 級	(-) 1	(-) 9.1		2 級	(-) 2	(-) 18.2
	1 級	(-) 3	(-) 27.3		1 級	(-) 2	(-) 18.2
	計	(-) 11	(-) 100.0		計	(-) 11	(-) 100.0

()内は再任用短時間勤務職員(外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	主幹	課長補佐 専門員	係長	主任	主査 主事

(国民健康保険事業特別会計)

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	5 0 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	4 5 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 200 市 4, 900

令和 2 年 度

八幡浜市後期高齢者医療特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算

議案第41号

令和2年度八幡浜市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度八幡浜市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ600,865千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日提出

八幡浜市長 大城一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		395,154
	1 後期高齢者医療保険料	395,154
2 使用料及び手数料		90
	2 手数料	90
3 繰入金		204,990
	1 一般会計繰入金	204,990
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		630
	2 償還金及び還付加算金	630
歳 入	合 計	600,865

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		33,394
	1 総務管理費	32,232
	2 徴收費	1,162
2 後期高齢者医療広域連合納付金		566,841
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	566,841
3 諸支出金		630
	1 償還金及び還付加算金	630
歳 出	合 計	600,865

令和 2 年 度

八幡浜市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	395,154	65.8	367,609	64.7	27,545	7.5
2 使用料及び手数料	90	0.0	90	0.0	0	0.0
3 繰入金	204,990	34.1	200,148	35.2	4,842	2.4
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	630	0.1	630	0.1	0	0.0
歳入合計	600,865	100.0	568,478	100.0	32,387	5.7

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	33,394	5.6	29,475	5.2	3,919	13.3			90	33,304
2 後期高齢者医療広域連合納付金	566,841	94.3	538,373	94.7	28,468	5.3			171,687	395,154
3 諸支出金	630	0.1	630	0.1	0	0.0			630	
歳 出 合 計	600,865	100.0	568,478	100.0	32,387	5.7			172,407	428,458

(2) 歳 入

(款) 1.後期高齢者医療保険料

(項) 1.後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	271,966	245,829	26,137	1. 現年度分	271,966	現年度分 271,966
2. 普通徴収保険料	123,188	121,780	1,408	1. 現年度分	122,188	現年度分 122,188
				2. 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分 1,000
計	395,154	367,609	27,545			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 証明手数料	10	10	0	1. 証明手数料	10	証明手数料 10
2. 督促手数料	80	80	0	1. 保険料督促手数料	80	保険料督促手数料 80
計	90	90	0			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事務費繰入金	47,762	44,469	3,293	1. 事務費繰入金	47,762	広域連合共通経費負担金 14,459 事務費繰入金 33,303
2. 保険基盤安定繰入金	157,228	155,679	1,549	1. 保険基盤安定繰入金	157,228	保険基盤安定繰入金 157,228
計	204,990	200,148	4,842			

(款) 4.繰越金 (項) 1.繰越金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.繰越金	1	1	0	1.繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料還付金	600	600	0	1. 保険料還付金	600	保険料還付金 600
2. 還付加算金	30	30	0	1. 還付加算金	30	還付加算金 30
計	630	630	0			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	32,232	28,384	3,848			10	32,222	1. 報酬	1,675	会計年度任用職員	1,675
								2. 給料	13,408	一般職員 4人	13,408
								3. 職員手当等	8,598	扶養手当	540
										住居手当	306
										通勤手当(一般職員)	168
										時間外勤務手当(一般職員)	1,350
										期末勤勉手当(一般職員)	5,518
										期末手当(会計年度任用職員)	224
										休日勤務手当(一般職員)	72
										児童手当	420
								4. 共済費	4,404	共済組合負担金	4,404
								8. 旅費	18	普通旅費	18
								10. 需用費	134	消耗品費	70
										印刷製本費	64
								11. 役務費	2,800	通信運搬費	2,800
								12. 委託料	462	システム改修委託料	462

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 使用料及び賃借料	699	基幹系電算機使用料 699
								18. 負担金、補助及び交付金	34	特定健診サブシステム運用費等負担金 34
計	32,232	28,384	3,848			10	32,222			

(款) 1.総務費 (項) 2.徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1.徴収費	1,162	1,091	71			80	1,082	10. 需用費	156	印刷製本費	156
								11. 役務費	1,006	通信運搬費	966
										手数料	40
計	1,162	1,091	71			80	1,082				

(款) 2.後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1.後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	566,841	538,373	28,468			171,687	395,154	18. 負担金、補助及び交付金	566,841	後期高齢者医療保険料負担金 395,154 保険基盤安定事業費負担金 157,228 市町共通経費負担金 14,459
計	566,841	538,373	28,468			171,687	395,154			

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 保険料還付金	600	600	0			600	0	22. 償還金、利子及び割引料	600	保険料過誤納還付金 600
2. 還付加算金	30	30	0			30	0	22. 償還金、利子及び割引料	30	保険料還付加算金 30
計	630	630	0			630	0			

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 4	1,675	13,408	8,598	23,681	4,404	28,085	
前 年 度	(0) 4	0	10,634	6,987	17,621	3,394	21,015	
比 較	(1) 0	1,675	2,774	1,611	6,060	1,010	7,070	

備考 () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職員 手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 退 職 手 当	時 間 外 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 退 職 手 当	時 間 外 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 退 職 手 当	時 間 外 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 退 職 手 当	時 間 外 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 退 職 手 当	時 間 外 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 退 職 手 当	時 間 外 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	540	306	168	0	1,350	0	0	5,742	0	0	72
	前 年 度	480	486	74	0	1,350	0	0	3,970	0	0	72
	比 較	60	△ 180	94	0	0	0	0	1,772	0	0	0
	区 分	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当								
		(千円)	(千円)	(千円)								
	本 年 度	420	0	0								
	前 年 度	555	0	0								
	比 較	△ 135	0	0								

(後期高齢者医療特別会計)

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 0	1,675	0	224	1,899	0	1,899	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(1) 0	1,675	0	224	1,899	0	1,899	

備考 ()内はパートタイム会計年度任用職員について外書き

職員 手当 の内訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	0	0	224	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	224	0	0	0

(後期高齢者医療特別会計)

(後期高齢者医療特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,774	給与改定に伴う増減分	12	給与改定に伴うもの	給料の改定率 0.09% 実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増減分	277	昇給率 2.12%	
		その他の増減分	2,485	異動等によるもの	
職 員 手 当	1,611	制度改正に伴う増減分	267	制度改正に伴うもの	期末勤勉手当 年間支給月数 4.45月→4.50月 住居手当 下限の引上(12,000円→16,000円) 上限の引上(27,000円→28,000円) 会計年度任用職員制度
		その他の増減分	1,344	異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	277,875
	平均給与月額 (円)	314,101
	平均年齢 (歳)	35.2
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	241,350
	平均給与月額 (円)	270,593
	平均年齢 (歳)	33.0

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(後期高齢者医療特別会計)

(後期高齢者医療特別会計)

ウ 級 別 職 員 数

区 分		一 般 行 政 職		区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)			職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -	平成31年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -		6 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -		5 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 2	(-) 50.0		4 級	(-) 1	(-) 25.0
	3 級	(-) -	(-) -		3 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 1	(-) 25.0		2 級	(-) 1	(-) 25.0
	1 級	(-) 1	(-) 25.0		1 級	(-) 2	(-) 50.0
	計	(-) 4	(-) 100.0		計	(-) 4	(-) 100.0

()内は再任用短時間勤務職員(外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	主幹	課長補佐 専門員	係長 主任	主査	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	5 0 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	4 5 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 200 市 4, 900

令和 2 年 度

八幡浜市介護保険特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算
- 3 歳 出 予 算 の 流 用

議案第42号

令和2年度八幡浜市介護保険特別会計予算

令和2年度八幡浜市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,366,168千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年2月25日提出

八幡浜市長 大城 一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 保険料		768,760
	1 介護保険料	768,760
2 分担金及び負担金		380
	1 負担金	380
3 使用料及び手数料		81
	1 手数料	81
4 国庫支出金		1,084,090
	1 国庫負担金	724,521
	2 国庫補助金	359,569
5 支払基金交付金		1,122,587
	1 支払基金交付金	1,122,587
6 県支出金		612,514
	1 県負担金	584,369
	3 県補助金	28,145
7 財産収入		77
	1 財産運用収入	77
8 繰入金		776,482
	1 一般会計繰入金	733,169
	2 基金繰入金	43,313
9 繰越金		1

(単位:千円)

款	項	金額
	1 繰越金	1
10 諸収入		1,196
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 貸付金元利収入	100
	3 雑入	1,094
歳入	合計	4,366,168

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		122,555
	1 総務管理費	97,116
	2 徴收費	1,965
	3 介護認定審査会費	20,419
	4 趣旨普及費	411
	5 計画策定委員会費	2,644
2 保険給付費		4,027,643
	1 介護サービス等諸費	3,681,733
	2 介護予防サービス等諸費	97,647
	3 その他諸費	4,644
	4 高額介護サービス等費	89,451
	5 高額医療合算介護サービス等費	15,405
	6 特定入所者介護サービス等費	138,763
4 地域支援事業費		204,591
	2 一般介護予防事業費	5,930
	3 包括的支援事業費	51,451
	4 任意事業費	10,917
	5 介護予防・生活支援サービス事業費	135,847
	6 その他諸費	446
5 基金積立金		77

(単位:千円)

款	項	金額
	1 基金積立金	77
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
7 諸支出金		1,302
	1 償還金及び還付加算金	1,302
歳出	合計	4,366,168

令和 2 年 度

八幡浜市介護保険特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

3 債務負担行為に関する調書

1 歳入歳出予算事項別明細書
 (1) 総括
 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 保険料	768,760	17.6	799,123	18.3	30,363	3.8
2 分担金及び負担金	380	0.0	380	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	81	0.0	81	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	1,084,090	24.9	1,093,415	25.1	9,325	0.9
5 支払基金交付金	1,122,587	25.7	1,127,050	25.8	4,463	0.4
6 県支出金	612,514	14.0	615,285	14.1	2,771	0.5
7 財産収入	77	0.0	69	0.0	8	11.6
8 繰入金	776,482	17.8	726,057	16.6	50,425	6.9
9 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 諸収入	1,196	0.0	2,426	0.1	1,230	50.7
歳入合計	4,366,168	100.0	4,363,887	100.0	2,281	0.1

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	122,555	2.8	105,968	2.4	16,587	15.7				122,555
2 保険給付費	4,027,643	92.3	4,033,356	92.4	5,713	0.1	1,612,168		1,087,435	1,328,040
4 地域支援事業費	204,591	4.7	212,857	4.9	8,266	3.9	84,436		36,523	83,632
5 基金積立金	77	0.0	69	0.0	8	11.6			77	
6 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0				10,000
7 諸支出金	1,302	0.0	1,637	0.1	335	20.5			100	1,202
歳 出 合 計	4,366,168	100.0	4,363,887	100.0	2,281	0.1	1,696,604		1,124,135	1,545,429

(2) 歳 入

(款) 1. 保険料 (項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第 1 号被保険者保険料	768,760	799,123	30,363	1. 現年度分特別徴収 保険料	720,439	現年度分 720,439
				2. 現年度分普通徴収 保険料	46,440	現年度分 46,440
				3. 滞納繰越分普通徴 収保険料	1,881	滞納繰越分 1,881
計	768,760	799,123	30,363			

(款) 2. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地域支援事業費負担金	380	380	0	2. 包括の支援事業・ 任意事業費負担金	380	包括の支援事業・任意事業費負担金 380
計	380	380	0			

(款) 3.使用料及び手数料 (項) 1.手数料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	証明手数料 1
2. 督促手数料	80	80	0	1. 督促手数料	80	督促手数料 80
計	81	81	0			

(款) 4. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	724,521	724,977	456	1. 現年度分	724,521	介護給付費負担金 724,521
計	724,521	724,977	456			

(款) 4. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 調整交付金	303,278	309,514	6,236	1. 現年度分	303,278	調整交付金 303,278
2. 地域支援事業交付金 (総合事業)	32,548	35,253	2,705	1. 現年度分	32,548	地域支援事業交付金 (総合事業) 32,548
3. 地域支援事業交付金 (総合事業以外)	23,743	23,671	72	1. 現年度分	23,743	地域支援事業交付金 (総合事業以外) 23,743
計	359,569	368,438	8,869			

(款) 5. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費交付金	1,087,435	1,088,978	1,543	1. 現年度分	1,087,435	介護給付費交付金 1,087,435
2. 地域支援事業交付金	35,152	38,072	2,920	1. 現年度分	35,152	地域支援事業交付金 35,152
計	1,122,587	1,127,050	4,463			

(款) 6. 県支出金 (項) 1. 県負担金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	584,369	585,829	1,460	1. 現年度分	584,369	介護給付費負担金 584,369
計	584,369	585,829	1,460			

(款) 6. 県支出金 (項) 3. 県補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地域支援事業交付金 (総合事業)	16,274	17,625	1,351	1. 現年度分	16,274	地域支援事業交付金 (総合事業) 16,274
2. 地域支援事業交付金 (総合事業以外)	11,871	11,831	40	1. 現年度分	11,871	地域支援事業交付金 (総合事業以外) 11,871
計	28,145	29,456	1,311			

(款) 7. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	77	69	8	1. 利子及び配当金	77	利子及び配当金 77
計	77	69	8			

(款) 8. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費繰入金	503,442	504,156	714	1. 現年度分	503,442	介護給付費繰入金 503,442
2. 地域支援事業繰入金 (総合事業)	24,807	24,716	91	1. 現年度分	24,807	地域支援事業繰入金 (総合事業) 24,807
3. 地域支援事業繰入金 (総合事業以外)	12,560	12,520	40	1. 現年度分	12,560	地域支援事業繰入金 (総合事業以外) 12,560
4. その他一般会計繰入金	122,473	105,886	16,587	1. 職員給与費等繰入金	102,054	職員給与費分 74,431 その他事務費分 27,623
				2. 事務費繰入金	20,419	認定事務費分 20,419
6. 低所得者保険料軽減繰入金	69,887	39,660	30,227	1. 低所得者保険料軽減繰入金	69,887	低所得者保険料軽減分 69,887
計	733,169	686,938	46,231			

(款) 8. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費準備基金繰入金	43,313	39,119	4,194	1. 介護給付費準備基金繰入金	43,313	介護給付費準備基金繰入金 43,313
計	43,313	39,119	4,194			

(款) 9.繰越金 (項) 1.繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.繰越金	1	1	0	1.繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 10. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第 1 号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第 1 号被保険者延滞金	1	第 1 号被保険者延滞金 1
2. 第 1 号被保険者加算金	1	1	0	1. 第 1 号被保険者加算金	1	第 1 号被保険者加算金 1
計	2	2	0			

(款) 10. 諸収入 (項) 2. 貸付金元利収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	100	100	0	1. 高額介護サービス 費貸付金元利収入	100	高額介護サービス費貸付金元利収入 100
計	100	100	0			

(款) 10. 諸収入 (項) 3. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2. 第三者納金	1	1	0	1. 第三者納金	1	第三者納金 1
3. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金 1
4. 雑入	1,091	2,321	1,230	1. 雑入	1,091	雑入 100 基準緩和訪問型サービス利用料 52 基準緩和通所型サービス利用料 888 介護予防ケアマネジメント費収入 51
計	1,094	2,324	1,230			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	97,116	64,360	32,756				97,116	2. 給料	44,700	一般職員 7人 26,248 会計年度任用職員 8人 18,452
								3. 職員手当等	20,835	扶養手当 756 住居手当 504 通勤手当(一般職員) 318 通勤手当(会計年度任用職員) 408 時間外勤務手当(一般職員) 5,102 時間外勤務手当(会計年度任用職員) 179 管理職手当 359 期末勤勉手当(一般職員) 10,265 期末手当(会計年度任用職員) 2,599 休日勤務手当(一般職員) 69 休日勤務手当(会計年度任用職員) 36 児童手当 240
								4. 共済費	8,896	共済組合負担金 8,896
								8. 旅費	98	普通旅費 98

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								10. 需用費	573	消耗品費 231 印刷製本費 342
								11. 役務費	1,308	通信運搬費 1,070 国保連合会共同事業委託手数料 238
								12. 委託料	17,643	介護保険システム改修委託料 17,643
								13. 使用料及び賃借料	2,944	基幹系電算機使用料 2,944
								18. 負担金、補助及び交付金	119	介護保険審査支払等システムGEAライセンス負担金 119
計	97,116	64,360	32,756				97,116			

(款) 1.総務費 (項) 2.徴収費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴収費	1,964	1,927	37				1,964	10. 需用費	420	消耗品費	7
										燃料費	74
										印刷製本費	193
										修繕料	146
								11. 役務費	1,537	通信運搬費	1,362
										手数料	124
										保険料	51
								26. 公課費	7	自動車重量税	7
2. 滞納処分費	1	1	0				1	12. 委託料	1	滞納処分委託料	1
計	1,965	1,928	37				1,965				

(款) 1.総務費 (項) 3.介護認定審査会費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護認定審査会費	6,234	6,186	48				6,234	1. 報酬	6,168	介護認定審査会委員報酬 36人 6,168
								10. 需用費	53	消耗品費 53
								11. 役務費	13	通信運搬費 13
2. 認定調査等費	14,185	32,747	18,562				14,185	8. 旅費	22	訪問調査旅費 22
								10. 需用費	506	消耗品費 27
										燃料費 161
										印刷製本費 110
										修繕料 189
										被服費 19
								11. 役務費	12,990	通信運搬費 415
										手数料 12,491
										保険料 84
								12. 委託料	658	訪問調査委託料 658
								26. 公課費	9	自動車重量税 9
計	20,419	38,933	18,514				20,419			

(款) 1.総務費 (項) 4.趣旨普及費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 趣旨普及費	411	419	8				411	10. 需用費	411	消耗品費 208 印刷製本費 203
計	411	419	8				411			

(款) 1.総務費 (項) 5.計画策定委員会費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 計画策定委員会費	2,644	328	2,316				2,644	7. 報償費	504	高齢者保健福祉計画等検討委員報償費 504
								10. 需用費	4	消耗品費 4
								11. 役務費	35	通信運搬費 35
								12. 委託料	2,101	介護保険事業計画等策定支援業務委託料 2,101
計	2,644	328	2,316				2,644			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1. 居宅介護サービス給付費	1,366,908	1,416,769	49,861	551,793		381,539	433,576	18. 負担金、補助及び交付金	1,366,908	居宅介護サービス給付費	1,366,908
2. 特例居宅介護サービス給付費	260	260	0	101		61	98	18. 負担金、補助及び交付金	260	特例居宅介護サービス給付費	260
3. 地域密着型介護サービス給付費	938,738	893,613	45,125	368,673		242,354	327,711	18. 負担金、補助及び交付金	938,738	地域密着型介護サービス給付費	938,738
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	240	240	0	94		59	87	18. 負担金、補助及び交付金	240	特例地域密着型介護サービス給付費	240
5. 施設介護サービス給付費	1,182,952	1,185,585	2,633	477,715		319,456	385,781	18. 負担金、補助及び交付金	1,182,952	施設介護サービス給付費	1,182,952
6. 特例施設介護サービス給付費	452	452	0	178		113	161	18. 負担金、補助及び交付金	452	特例施設介護サービス給付費	452
7. 居宅介護福祉用具購入費	4,886	5,153	267	1,958		1,257	1,671	18. 負担金、補助及び交付金	4,886	居宅介護福祉用具購入費	4,886
8. 居宅介護住宅改修費	11,749	9,890	1,859	4,495		2,601	4,653	18. 負担金、補助及び交付金	11,749	居宅介護住宅改修費	11,749
9. 居宅介護サービス計画給付費	175,509	180,598	5,089	70,026		48,462	57,021	18. 負担金、補助及び交付金	175,509	居宅介護サービス計画給付費	175,509
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	39	39	0	12		9	18	18. 負担金、補助及び交付金	39	特例居宅介護サービス計画給付費	39
計	3,681,733	3,692,599	10,866	1,475,045		995,911	1,210,777				

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護予防サービス給付費	67,028	59,953	7,075	25,024		15,987	26,017	18. 負担金、補助及び交付金	67,028	介護予防サービス給付費 67,028
2. 特例介護予防サービス給付費	36	36	0	12		9	15	18. 負担金、補助及び交付金	36	特例介護予防サービス給付費 36
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	4,047	3,738	309	1,608		998	1,441	18. 負担金、補助及び交付金	4,047	地域密着型介護予防サービス給付費 4,047
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	141	141	0	56		31	54	18. 負担金、補助及び交付金	141	特例地域密着型介護予防サービス給付費 141
5. 介護予防福祉用具購入費	2,542	2,361	181	1,011		651	880	18. 負担金、補助及び交付金	2,542	介護予防福祉用具購入費 2,542
6. 介護予防住宅改修費	7,797	7,699	98	3,143		2,004	2,650	18. 負担金、補助及び交付金	7,797	介護予防住宅改修費 7,797
7. 介護予防サービス計画給付費	16,043	16,306	263	6,467		4,388	5,188	18. 負担金、補助及び交付金	16,043	介護予防サービス計画給付費 16,043
8. 特例介護予防サービス計画給付費	13	13	0	3		3	7	18. 負担金、補助及び交付金	13	特例介護予防サービス計画給付費 13
計	97,647	90,247	7,400	37,324		24,071	36,252			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1. 審査支払手数料	4,644	4,641	3	1,508		1,203	1,933	11. 役務費	4,644	審査支払手数料	4,644
計	4,644	4,641	3	1,508		1,203	1,933				

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 高額介護サービス費	89,116	92,379	3,263	35,860		24,987	28,269	18. 負担金、補助及び交付金	89,116	高額介護サービス費 89,116
2. 高額介護予防サービス費	335	143	192	119		38	178	18. 負担金、補助及び交付金	335	高額介護予防サービス費 335
計	89,451	92,522	3,071	35,979		25,025	28,447			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 高額医療合算 介護サービス 費	15,283	15,325	42	6,167		4,112	5,004	18. 負担金、補助 及び交付金	15,283	高額医療合算介護サービス費 15,283
2. 高額医療合算 介護予防サー ビス費	122	175	53	49		48	25	18. 負担金、補助 及び交付金	122	高額医療合算介護予防サービス費 122
計	15,405	15,500	95	6,216		4,160	5,029			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 特定入所者介護サービス費	138,413	137,597	816	55,967		37,001	45,445	18. 負担金、補助及び交付金	138,413	特定入所者介護サービス費 138,413
2. 特例特定入所者介護サービス費	125	125	0	49		32	44	18. 負担金、補助及び交付金	125	特例特定入所者介護サービス費 125
3. 特定入所者支援サービス費	216	116	100	78		31	107	18. 負担金、補助及び交付金	216	特定入所者支援サービス費 216
4. 特例特定入所者支援サービス費	9	9	0	2		1	6	18. 負担金、補助及び交付金	9	特例特定入所者支援サービス費 9
計	138,763	137,847	916	56,096		37,065	45,602			

(款) 4.地域支援事業費 (項) 2.一般介護予防事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護予防普及啓発事業費	1,037	951	86	373		269	395	1. 報酬	431	会計年度任用職員	431
								7. 報償費	120	講師報償金	120
								8. 旅費	19	普通旅費	19
								10. 需用費	295	消耗品費	50
										燃料費	46
										印刷製本費	88
										修繕料	111
								11. 役務費	105	通信運搬費	24
手数料	14										
保険料	67										
13. 使用料及び賃借料	29	会場使用料	29								
26. 公課費	38	自動車重量税	38								
2. 地域介護予防活動支援事業費	4,893	4,984	91	1,834		1,321	1,738	1. 報酬	127	会計年度任用職員	127
								7. 報償費	196	はつらつ介護予防体操すすめ隊リーダー研修会報償金	30
地域版介護予防運動教室報償金	25										

(介護保険特別会計)

(款) 4.地域支援事業費

(項) 2.一般介護予防事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										転倒骨折予防教室等(自主活動)報償金 141
								8. 旅費	3	普通旅費 3
								10. 需用費	52	消耗品費 32 燃料費 20
								11. 役務費	47	案内状郵送費 25 保険料 22
								12. 委託料	4,456	サロン介護予防活動育成支援事業等委託料 4,456
								13. 使用料及び賃借料	12	エアコン等使用料 12
計	5,930	5,935	5	2,207		1,590	2,133			

(款) 4.地域支援事業費 (項) 3.包括的支援事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2.総合相談事業費	25,989	24,733	1,256	15,011			10,978	1.報酬	1,883	会計年度任用職員	1,883
								2.給料	15,939	一般職員 1人	4,407
										会計年度任用職員 5人	11,532
								3.職員手当等	5,521	扶養手当	120
										通勤手当(一般職員)	86
										通勤手当(会計年度任用職員)	374
										時間外勤務手当(一般職員)	422
										時間外勤務手当(会計年度任用職員)	623
										期末勤勉手当(一般職員)	1,860
										期末手当(会計年度任用職員)	1,877
										休日勤務手当(一般職員)	39
										児童手当	120
								4.共済費	1,346	共済組合負担金	1,346
								8.旅費	124	普通旅費	38
										費用弁償(会計年度任用職員)	86

(款) 4.地域支援事業費 (項) 3.包括的支援事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								10. 需用費	560	消耗品費	99
										燃料費	173
										修繕料	279
										被服費	9
								11. 役務費	516	通信運搬費	432
										手数料	16
										保険料	68
								13. 使用料及び賃借料	88	コピー機使用料	88
								18. 負担金、補助及び交付金	5	研修会負担金	5
								26. 公課費	7	自動車重量税	7
3. 権利擁護事業費	8,479	8,401	78	4,896			3,583	2. 給料	4,572	一般職員 1人	4,572
								3. 職員手当等	2,315	通勤手当(一般職員)	59
										時間外勤務手当(一般職員)	350
										期末勤勉手当(一般職員)	1,886
										休日勤務手当(一般職員)	20

(款) 4.地域支援事業費 (項) 3.包括的支援事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								4. 共済費	1,427	共済組合負担金	1,427
								7. 報償費	107	報償金	107
								8. 旅費	38	普通旅費	38
								10. 需用費	20	消耗品費	20
4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	9,346	9,194	152	5,157			4,189	2. 給料	4,572	一般職員 1人	4,572
								3. 職員手当等	2,715	通勤手当(一般職員)	59
										時間外勤務手当(一般職員)	720
										期末勤勉手当(一般職員)	1,886
										休日勤務手当(一般職員)	50
								4. 共済費	1,351	共済組合負担金	1,351
								7. 報償費	182	報償金	182

(款) 4.地域支援事業費 (項) 3.包括的支援事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								8. 旅費	272	普通旅費	272
								10. 需用費	10	消耗品費	10
								11. 役務費	26	通信運搬費	9
										手数料	17
								18. 負担金、補助 及び交付金	218	研修会負担金	218
5. 生活支援体制 整備事業費	3,943	3,893	50	2,277			1,666	12. 委託料	3,943	生活支援コーディネーター及び協議体事務局委託料	3,943
6. 認知症総合支 援事業費	749	744	5	432			317	7. 報償費	477	報償金	477
								8. 旅費	146	普通旅費	146
								10. 需用費	42	消耗品費	42
								11. 役務費	6	通信運搬費	6
								18. 負担金、補助 及び交付金	78	研修会負担金	78
7. 地域ケア推進 事業費	226	226	0	130			96	7. 報償費	213	会議参加者報償金	213

(款) 4.地域支援事業費

(項) 3.包括的支援事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								10. 需用費	4	消耗品費	4
								11. 役務費	5	会議案内郵送料	5
								13. 使用料及び賃借料	4	会議室エアコン等使用料	4
8. 在宅医療・介護連携推進事業費	2,719	2,859	140	1,350		380	989	7. 報償費	69	報償金	69
								10. 需用費	730	印刷製本費	730
								12. 委託料	1,920	在宅医療・介護連携業務委託料	1,920
計	51,451	50,050	1,401	29,253		380	21,818				

(款) 4.地域支援事業費 (項) 4.任意事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護給付費等費用適正化事業費	1,080	1,046	34	622			458	11. 役務費	1,080	通信運搬費 285 縦覧点検支援業務委託手数料 795
2. 家族介護支援事業費	3,602	4,168	566	2,079			1,523	7. 報償費	28	家族介護教室講師謝礼金 28
								10. 需用費	38	消耗品費 30 燃料費 8
								11. 役務費	30	通信運搬費 8 通信運搬費(介護用品支給事業) 19 通信運搬費(寝たきり老人等介護慰労金支給事業) 3
								12. 委託料	16	バス運行委託料 16
								18. 負担金、補助及び交付金	10	研修会負担金 10
								19. 扶助費	3,480	介護用品支給事業費 3,060 寝たきり老人等介護慰労金支給事業費 420
3. 成年後見制度利用支援事業費	961	913	48	624			337	7. 報償費	600	報償金 600
								11. 役務費	361	通信運搬費 4 手数料 357

(款) 4.地域支援事業費 (項) 4.任意事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 地域自立生活支援事業費	3,024	3,536	512	1,593			1,431	7. 報償費	2,378	介護相談員等報償金	2,378
								8. 旅費	353	普通旅費	353
								10. 需用費	73	消耗品費	57
										燃料費	16
								11. 役務費	18	通信運搬費	18
								12. 委託料	30	バス運行委託料	30
18. 負担金、補助及び交付金	172	研修会負担金	172								
5. 任意事業費	2,250	3,515	1,265	1,443			807	12. 委託料	2,250	権利擁護センター運営委託料	2,250
計	10,917	13,178	2,261	6,361			4,556				

(款) 4.地域支援事業費 (項) 5.介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3.新介護予防ケアマネジメント事業費	29,167	28,265	902	6,370		4,637	18,160	1.報酬	3,237	会計年度任用職員(総合事業ケアプラン作成担当) 3,237
								2.給料	14,760	会計年度任用職員 6人 14,760
								3.職員手当等	4,268	通勤手当(会計年度任用職員) 192 時間外勤務手当(会計年度任用職員) 1,196 期末手当(会計年度任用職員) 2,492 休日勤務手当(会計年度任用職員) 388
								8.旅費	75	普通旅費 16 費用弁償(会年度任用職員) 59
								10.需用費	155	消耗品費 75 燃料費 34 印刷製本費 16 修繕料 30
								11.役務費	39	通信運搬費 36 保険料 3

(款) 4.地域支援事業費 (項) 5.介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	説明		
				特定財源			一般財源			区分	金額
				国県支出金	地方債	その他					
								12. 委託料	6,088	総合事業ケアプラン作成委託料 5,787 地域包括ケアシステム改修委託料 301	
								13. 使用料及び賃借料	198	地域包括ケアシステム電算機使用料 198	
								18. 負担金、補助及び交付金	347	住所地特例対象者給付費負担金 347	
4. 訪問型サービス事業費	43,236	47,220	3,984	16,621		12,019	14,596	7. 報償費	28	基準緩和サービス従業者研修会講師謝礼 28	
								12. 委託料	528	基準緩和訪問型サービス委託料 528	
								18. 負担金、補助及び交付金	42,680	訪問型サービス事業費 42,000 訪問型サービスB補助金 680	
5. 通所型サービス事業費	62,904	66,210	3,306	23,256		17,632	22,016	12. 委託料	8,904	基準緩和通所型サービス委託料 8,904	
								18. 負担金、補助及び交付金	54,000	通所型サービス事業費 54,000	
7. 高額介護予防サービス費相当事業費	300	300	0	112		81	107	18. 負担金、補助及び交付金	300	高額介護予防サービス費相当事業費 300	
8. 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	240	240	0	90		64	86	18. 負担金、補助及び交付金	240	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 240	

(款) 4.地域支援事業費

(項) 5.介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
○生活支援サービス事業費	0	997	997				0			(廃目)
計	135,847	143,232	7,385	46,449		34,433	54,965			

(款) 4.地域支援事業費 (項) 6.その他諸費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 審査支払手数料	446	462	16	166		120	160	11. 役務費	446	審査支払手数料 446
計	446	462	16	166		120	160			

(款) 5.基金積立金 (項) 1.基金積立金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 介護給付費準備基金積立金	77	69	8			77	0	24. 積立金	77	介護給付費準備基金積立金 77
計	77	69	8			77	0			

(款) 6.予備費 (項) 1.予備費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000	28. 予備費	10,000	
計	10,000	10,000	0				10,000			

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金	1,200	1,500	300				1,200	22. 償還金、利子及び割引料	1,200	保険料払戻金 1,200
2. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	介護給付費負担金等過年度分返還金 1
3. 第 1 号 被 保 険 者 還 付 加 算 金	1	36	35				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	保険料払戻金に係る還付加算金 1
4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 貸 付 金	100	100	0			100	0	20. 貸付金	100	高額介護サービス費貸付金 100
計	1,302	1,637	335			100	1,202			

2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	36	6,168			6,168		6,168	介護認定審査会委員
	計	36	6,168			6,168		6,168	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	36	6,108			6,108		6,108	介護認定審査会委員
	計	36	6,108			6,108		6,108	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	60			60		60	
	計	0	60			60		60	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 10	39,799	25,290	65,089	13,020	78,109	
前年度	(0) 10	41,506	24,930	66,436	13,711	80,147	
比較	(0) 0	△ 1,707	360	△ 1,347	△ 691	△ 2,038	

備考 () 内は再任用短時間勤務職員について外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	管理職当	期末勤勉当	退職手当	管理職員特別勤務当	休日勤務当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	876	504	522	0	6,594	0	359	15,897	0	0	178
	前年度	1,158	528	405	0	5,328	0	359	16,614	0	0	178
	比較	△ 282	△ 24	117	0	1,266	0	0	△ 717	0	0	0
	区分	児童手当	単身赴任当	地域手当								
		(千円)	(千円)	(千円)								
	本年度	360	0	0								
	前年度	360	0	0								
	比較	0	0	0								

(介護保険特別会計)

(介護保険特別会計)

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5) 19	5,678	44,744	10,364	60,786	0	60,786	
前年度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比較	(5) 19	5,678	44,744	10,364	60,786	0	60,786	

備考 ()内はパートタイム会計年度任用職員について外書き

職員 手当 の内訳	区分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	974	0	1,998	6,968	0	424	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	974	0	1,998	6,968	0	424	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	43,037	給与改定に伴う増減分	35	給与改定に伴うもの	給料の改定率 0.09% 実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増減分	346	昇給率 0.88%	
		制度改正に伴う増減分	44,744	制度改正に伴うもの	会計年度任用職員制度
		その他の増減分	△ 2,088	異動等によるもの	
職 員 手 当	10,724	制度改正に伴う増減分	10,498	制度改正に伴うもの	期末勤勉手当 年間支給月数 4.45月→4.50月 住居手当 下限の引上 (12,000円→16,000円) 上限の引上 (27,000円→28,000円) 会計年度任用職員制度
		その他の増減分	226	異動等によるもの	

(介護保険特別会計)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,277	255,400
	平均給与月額 (円)	379,808	283,048
	平均年齢 (歳)	44.7	61.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	355,111	255,400
	平均給与月額 (円)	380,218	260,300
	平均年齢 (歳)	45.9	60.0

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
高 校 卒	150,600	(短大卒) 192,400	150,600	(短大卒) 192,400
大 学 卒	182,200	-	182,200	-

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		医 療 職 (3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	7 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 11.1	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 6	(-) 66.7	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 1	(-) 11.1	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -	(-) 1	(-) 100.0
	1 級	(-) 1	(-) 11.1	(-) -	(-) -
	計	(-) 9	(-) 100.0	(-) 1	(-) 100.0
平成31年1月1日 現在	7 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 11.1	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 7	(-) 77.8	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 1	(-) 11.1	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -	(-) 1	(-) 100.0
	1 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 9	(-) 100.0	(-) 1	(-) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	主 幹	課 長 補 佐	係 長	主 査	主 事

(介護保険特別会計)

(介護保険特別会計)

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	5 0 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	4 5 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 200 市 4, 900

3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 (見 込) 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間 (年 度)	金 額	期 間 (年 度)	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画策定支援業務委託料	2,101	—	—	R2	2,101				2,101
合 計	2,101				2,101				2,101

令和 2 年 度

八幡浜市介護サービス事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算

議案第43号

令和2年度八幡浜市介護サービス事業特別会計予算

令和2年度八幡浜市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,982千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日提出

八幡浜市長 大城 一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		14,920
	1 介護予防給付費収入	14,920
2 繰入金		7,062
	1 一般会計繰入金	7,062
歳 入	合 計	21,982

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 サービス事業費		21,982
	1 居宅サービス事業費	21,982
歳 出	合 計	21,982

令和 2 年 度

八幡浜市介護サービス事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 サービス収入	14,920	67.9	14,513	61.2	407	2.8
2 繰入金	7,062	32.1	9,196	38.8	2,134	23.2
歳入合計	21,982	100.0	23,709	100.0	1,727	7.3

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 サービス事業費	21,982	100.0	23,709	100.0	1,727	7.3			14,920	7,062
歳 出 合 計	21,982	100.0	23,709	100.0	1,727	7.3			14,920	7,062

(2) 歳 入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護予防給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護予防サービス計画費収入	14,920	14,513	407	1. 介護予防サービス計画費収入	14,920	介護予防サービス計画費収入 14,920
計	14,920	14,513	407			

(2) 歳 入

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	7,062	9,196	2,134	1. 一般会計繰入金	7,062	一般会計繰入金 7,062
計	7,062	9,196	2,134			

(3) 歳 出

(款) 1.サービス事業費

(項) 1.居宅サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 介護予防サービス事業費	21,982	23,709	1,727			14,920	7,062	1. 報酬	1,094	会計年度任用職員（介護予防プラン作成担当） 1,094
								2. 給料	6,579	一般職員 1人 4,353
										会計年度任用職員 1人 2,226
								3. 職員手当等	2,907	通勤手当（一般職員） 24
										通勤手当（会計年度任用職員） 59
										時間外勤務手当（一般職員） 350
										時間外勤務手当（会計年度任用職員） 109
										期末勤勉手当（一般職員） 1,793
										期末手当（会計年度任用職員） 483
										休日勤務手当（一般職員） 30
休日勤務手当（会計年度任用職員） 59										
4. 共済費	1,486	共済組合負担金 1,486								
8. 旅費	17	普通旅費 17								
10. 需用費	281	消耗品費 79								
		燃料費 92								
		修繕料 80								

(介護サービス事業特別会計)

(款) 1.サービス事業費

(項) 1.居宅サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										被服費	30
								11. 役務費	115	通信運搬費	60
										手数料	41
										保険料	14
								12. 委託料	9,274	ケアプラン作成委託料	8,973
										地域包括ケアシステム改修委託料	301
								13. 使用料及び賃借料	209	介護給付費単位数表標準マスター使用料	11
										介護予防システム使用料	198
								18. 負担金、補助及び交付金	20	介護支援専門員研修会負担金	20
計	21,982	23,709	1,727			14,920	7,062				

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 2	1,094	6,579	2,907	10,580	1,486	12,066	
前 年 度	(0) 1	0	4,263	2,138	6,401	1,292	7,693	
比 較	(1) 1	1,094	2,316	769	4,179	194	4,373	

備考 () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職員 手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 退 職 手 当	時 間 外 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 退 職 手 当	時 間 外 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 退 職 手 当	時 間 外 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 退 職 手 当	時 間 外 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 退 職 手 当	時 間 外 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 退 職 手 当	時 間 外 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	0	83	0	459	0	0	2,276	0	0	89
	前 年 度	0	0	24	0	350	0	0	1,734	0	0	30
	比 較	0	0	59	0	109	0	0	542	0	0	59
	区 分	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当								
		(千円)	(千円)	(千円)								
	本 年 度	0	0	0								
	前 年 度	0	0	0								
	比 較	0	0	0								

(介護サービス事業特別会計)

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 1	1,094	2,226	710	4,030	0	4,030	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(1) 1	1,094	2,226	710	4,030	0	4,030	

備考 ()内はパートタイム会計年度任用職員について外書き

職員 手当 の内訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	59	0	109	483	0	59	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	59	0	109	483	0	59	0

(介護サービス事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,316	昇給に伴う増減分	48	昇給率 1.12%	
		制度改正に伴う増減分	2,226	制度改正に伴うもの	会計年度任用職員制度
		その他の増減分	42	異動等によるもの	
職 員 手 当	769	制度改正に伴う増減分	729	制度改正に伴うもの	期末勤勉手当 年間支給月数 4.45月→4.50月 会計年度任用職員制度
		その他の増減分	40	異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	362,100	-
	平均給与月額 (円)	429,176	-
	平均年齢 (歳)	43.0	-
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	354,200	-
	平均給与月額 (円)	356,200	-
	平均年齢 (歳)	40.0	-

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
高 校 卒	150,600	(短大卒) 192,400	150,600	(短大卒) 192,400
大 学 卒	182,200	-	182,200	-

(介護サービス事業特別会計)

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		医 療 職 (3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	7 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 100.0	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	1 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 1	(-) 100.0	(-) 0	(-) 0.0
平成31年1月1日 現在	7 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 100.0	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	1 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 1	(-) 100.0	(-) 0	(-) 0.0

() 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	主 幹	課 長 補 佐 専 門 員	係 長	主 査	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	5 0 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	4 5 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 200 市 4, 900

令和 2 年 度

八幡浜市日土財産区特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算

議案第44号

令和2年度八幡浜市日土財産区特別会計予算

令和2年度八幡浜市の日土財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ882千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日提出

八幡浜市長 大城 一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
2 繰入金		881
	1 基金繰入金	881
歳 入	合 計	882

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		882
	1 総務管理費	882
歳 出	合 計	882

令和 2 年 度

八幡浜市日土財産区特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 財産収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
2 繰入金	881	99.9	729	99.9	152	20.9
歳入合計	882	100.0	730	100.0	152	20.8

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	882	100.0	730	100.0	152	20.8			882	
歳 出 合 計	882	100.0	730	100.0	152	20.8			882	

(2) 歳 入

(款) 1.財産収入 (項) 1.財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 基金預金利子	1	基金預金利子 1
計	1	1	0			

(2) 歳 入

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 基金繰入金	881	729	152	1. 基金繰入金	881	基金繰入金 881
計	881	729	152			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 財産管理費	882	730	152			882	0	1. 報酬	106	管理委員報酬 7人	106
								7. 報償費	153	草刈り作業等報償費	153
								8. 旅費	124	普通旅費	124
								10. 需用費	31	消耗品費	10
										燃料費	5
										食糧費	16
								11. 役務費	220	通信運搬費	2
										保険料	218
								12. 委託料	203	下刈り等委託料	203
								13. 使用料及び賃借料	10	車等借上料	10
								18. 負担金、補助及び交付金	34	県公有林野対策協議会負担金	4
										視察研修負担金	30
								24. 積立金	1	日土財産区基金積立金	1
計	882	730	152			882	0				

2 給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	7	106			106		106	財産区管理委員 7人
	計	7	106			106		106	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	7	106			106		106	財産区管理委員 7人
	計	7	106			106		106	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

(日土財産区特別会計)

令和 2 年 度

八幡浜市駐車場事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算
- 3 債 務 負 担 行 為

議案第45号

令和2年度八幡浜市駐車場事業特別会計予算

令和2年度八幡浜市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ49,530千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和2年2月25日提出

八幡浜市長 大城 一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 事業収入		49,529
	1 駐車場事業収入	49,529
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	49,530

歳 出

(単位: 千円)

款	項	金 額
1 駐車場管理費		29,658
	1 駐車場管理費	29,658
3 公債費		2,975
	1 公債費	2,975
4 諸支出金		16,897
	1 一般会計繰出金	16,897
歳 出	合 計	49,530

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	参 考		
市営駐車場指定管理料 (新町西)	令和3年度から 令和5年度まで	1,419	R 2	473	当該年度分
			R 3～R 5	1,419	債務負担分
			全 体	1,892	

令和 2 年 度

八幡浜市駐車場事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総 括

(2) 歳 入

(3) 歳 出

2 債務負担行為に関する調書

3 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 事業収入	49,529	100.0	48,525	75.0	1,004	2.1
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 市債	0	0.0	16,200	25.0	16,200	皆減
歳入合計	49,530	100.0	64,726	100.0	15,196	23.5

(歳 出)

(単 位 : 千 円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比 較	伸 率 %	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場管理費	29,658	59.9	35,214	54.4	5,556	15.8			29,658	
2 施設費	0	0.0	16,288	25.2	16,288	皆減				
3 公債費	2,975	6.0	3,014	4.6	39	1.3			2,975	
4 諸支出金	16,897	34.1	10,210	15.8	6,687	65.5			16,897	
歳 出 合 計	49,530	100.0	64,726	100.0	15,196	23.5			49,530	

(2) 歳 入

(款) 1. 事業収入 (項) 1. 駐車場事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 駐車場使用料	49,529	0	49,529	1. 新川駐車場使用料	11,322	新川駐車場使用料 11,322
				2. 沖新田駐車場使用料	3,081	沖新田駐車場使用料 3,081
				3. 駅前駐車場使用料	810	駅前駐車場使用料 810
				4. 北浜駐車場使用料	1,476	北浜駐車場使用料 1,476
				5. 朝潮橋駐車場使用料	1,990	朝潮橋駐車場使用料 1,990
				6. 北浜立体駐車場使用料	22,826	北浜立体駐車場使用料 22,826
				7. 中央駐車場使用料	3,898	中央駐車場使用料 3,898
				8. 新町角駐車場使用料	1,764	新町角駐車場使用料 1,764
				9. 千代田町ちゃんぼん駐車場使用料	1,382	千代田町ちゃんぼん駐車場使用料 1,382
				10. 新町西駐車場使用料	980	新町西駐車場使用料 980
○新川駐車場使用料	0	10,866	10,866			(廃目)
○沖新田駐車場使用料	0	3,024	3,024			(廃目)
○駅前駐車場使用料	0	796	796			(廃目)
○北浜駐車場使用料	0	1,512	1,512			(廃目)
○朝潮橋駐車場使用料	0	2,016	2,016			(廃目)
○北浜立体駐車場使用料	0	23,158	23,158			(廃目)

(駐車場事業特別会計)

(款) 1. 事 業 収 入 (項) 1. 駐 車 場 事 業 収 入

(単 位 : 千 円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 中央駐車場使用料	0	3,996	3,996			(廃目)
○ 新町角駐車場使用料	0	1,917	1,917			(廃目)
○ 千代田町ちゃんぼん駐車場使用料	0	1,240	1,240			(廃目)
計	49,529	48,525	1,004			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) 6. 市債 (項) 1. 市債

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 駐車場建設債	0	16,200	16,200			(廃目)
計	0	16,200	16,200			

(3) 歳 出

(款) 1. 駐車場管理費

(項) 1. 駐車場管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 駐車場管理費	29,658	0	29,658			29,658	0	10. 需用費	1,962	消耗品費	379
										光熱水費	48
										修繕料	1,535
								11. 役務費	1,421	通信運搬費	61
										手数料	1,187
										保険料	173
								12. 委託料	22,925	駐車場指定管理料	22,901
										公金徴収委託料	24
								13. 使用料及び賃借料	2,100	土地借上料	2,032
										公共下水道敷地占用料	68
								21. 補償、補填及び賠償金	50	車両損害補償費	50
								26. 公課費	1,200	消費税及び地方消費税	1,200

(款) 1. 駐車場管理費

(項) 1. 駐車場管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○新川駐車場管理費	0	13,072	13,072							(廃目)
○沖新田駐車場管理費	0	2,048	2,048							(廃目)
○駅前駐車場管理費	0	980	980							(廃目)
○北浜駐車場管理費	0	1,339	1,339							(廃目)
○朝潮橋駐車場管理費	0	138	138							(廃目)
○北浜立体駐車場管理費	0	12,781	12,781							(廃目)
○中央駐車場管理費	0	1,173	1,173							(廃目)
○新町角駐車場管理費	0	927	927							(廃目)
○千代田町ちゃんぽん駐車場管理費	0	2,756	2,756							(廃目)
計	29,658	35,214	5,556			29,658	0			

(款) 2. 施設費 (項) 1. 施設整備費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○ 駐車場建設費	0	16,288	16,288				0			(廃 目)
計	0	16,288	16,288				0			

(款) 3. 公 債 費 (項) 1. 公 債 費

(単 位 : 千 円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 元 金	2,619	2,592	27			2,619	0	22. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,619	長期債元金	2,619
2. 利 子	356	422	66			356	0	22. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	356	長期債利子	356
計	2,975	3,014	39			2,975	0				

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 一般会計繰出金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般会計繰出金	16,897	10,210	6,687			16,897	0	27. 繰出金	16,897	一般会計繰出金 16,897
計	16,897	10,210	6,687			16,897	0			

2 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 (見 込) 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間 (年 度)	金 額	期 間 (年 度)	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
市営駐車場指定管理料 (新川)	60,848	R1	12,037	R2~R5	48,811			48,811	0
市営駐車場指定管理料 (駅前・北浜立体・中央・新町 角・千代田町ちゃんぼん)	50,837	R1	10,093	R2~R5	40,744			40,744	0
市営駐車場指定管理料 (新町西)	1,419	—	—	R3~R5	1,419			1,419	0
合 計	113,104		22,130		90,974			90,974	0

3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 駐車場事業債	76,891	90,499		2,619	87,880
合 計	76,891	90,499		2,619	87,880

令和 2 年 度

八幡浜市簡易水道事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算

議案第46号

令和2年度八幡浜市簡易水道事業特別会計予算

令和2年度八幡浜市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出算の総額は、歳入歳出それぞれ14,464千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日提出

八幡浜市長 大城一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
2 事業収入		961
	1 事業収入	961
3 繰入金		13,502
	1 一般会計繰入金	13,502
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		14,464

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		11,018
	1 総務管理費	11,018
2 簡易水道建設費		1,303
	1 簡易水道建設費	1,303
3 公債費		2,143
	1 公債費	2,143
歳 出	合 計	14,464

令和 2 年 度

八幡浜市簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

3 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
2 事業収入	961	6.6	1,027	6.4	66	6.4
3 繰入金	13,502	93.4	14,968	93.3	1,466	9.8
4 諸収入	1	0.0	49	0.3	48	98.0
歳入合計	14,464	100.0	16,044	100.0	1,580	9.8

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	11,018	76.2	11,165	69.6	147	1.3			962	10,056
2 簡易水道建設費	1,303	9.0	2,860	17.8	1,557	54.4				1,303
3 公債費	2,143	14.8	2,019	12.6	124	6.1				2,143
歳 出 合 計	14,464	100.0	16,044	100.0	1,580	9.8			962	13,502

(2) 歳 入

(款) 2.事業収入

(項) 1.事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道使用料	9	75	66	1. 水道使用料	9	簡易水道使用料 9
2. 簡易水道手数料	952	952	0	1. 水道手数料	952	簡易水道手数料 952
計	961	1,027	66			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	13,502	14,968	1,466	1. 一般会計繰入金	13,502	一般会計繰入金 13,502
計	13,502	14,968	1,466			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	49	48	1. 雑入	1	簡易水道使用料 (不納欠損分) 1
計	1	49	48			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	11,018	11,165	147			962	10,056	2. 給料	4,197	一般職員 1人	4,197
								3. 職員手当等	2,213	通勤手当	59
										時間外勤務手当	400
										期末勤勉手当	1,724
										休日勤務手当	30
								4. 共済費	1,319	共済組合負担金	1,319
								10. 需用費	218	消耗品費	10
										燃料費	166
										印刷製本費	42
								11. 役務費	513	通信運搬費	14
										手数料	499
								13. 使用料及び賃借料	119	土地借上料	119
								18. 負担金、補助及び交付金	2,439	県水道協会負担金	1
										水質検査協議会負担金	1,391
										簡易水道組合施設改良工事等補助金	1,047
計	11,018	11,165	147			962	10,056				

(簡易水道事業特別会計)

(款) 2.簡易水道建設費

(項) 1.簡易水道建設費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 簡易水道建設費	1,303	2,860	1,557				1,303	14. 工事請負費	1,303	神明条例水道施設改修工事費 1,303
計	1,303	2,860	1,557				1,303			

(款) 3.公債費 (項) 1.公債費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 元金	1,724	1,604	120				1,724	22. 償還金、利子及び割引料	1,724	長期債元金	1,724
2. 利子	419	415	4				419	22. 償還金、利子及び割引料	419	長期債利子	419
計	2,143	2,019	124				2,143				

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 1	0	4,197	2,213	6,410	1,319	7,729	会計年度任用職員の雇用なし
前 年 度	(0) 1	0	4,115	2,059	6,174	1,410	7,584	
比 較	(0) 0	0	82	154	236	△ 91	145	

備考 () 内は再任用短時間勤務職員について外書き

職員 手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 当	期 末 勤 勉 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	0	59	0	400	0	0	1,724	0	0	30
	前 年 度	0	0	59	0	300	0	0	1,670	0	0	30
	比 較	0	0	0	0	100	0	0	54	0	0	0
	区 分	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当								
		(千円)	(千円)	(千円)								
	本 年 度	0	0	0								
	前 年 度	0	0	0								
	比 較	0	0	0								

(簡易水道事業特別会計)

(簡易水道事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	82	昇給に伴う増減分	82	昇給率 2.08%	
職 員 手 当	154	制度改正に伴う増減分	54	制度改正に伴うもの	期末勤勉手当 年間支給月数 4.45月→4.50月
		その他の増減分	100	異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	348,200
	平均給与月額 (円)	376,522
	平均年齢 (歳)	43.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,100
	平均給与月額 (円)	346,000
	平均年齢 (歳)	42.0

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(簡易水道事業特別会計)

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)			職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -	平成31年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -		6 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -		5 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 100.0		4 級	(-) 1	(-) 100.0
	3 級	(-) -	(-) -		3 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -		2 級	(-) -	(-) -
	1 級	(-) -	(-) -		1 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 1	(-) 100.0		計	(-) 1	(-) 100.0

()内は再任用短時間勤務職員(外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	主 幹	課 長 補 佐 専 門 員	係 長 主 任	主 査	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	5 0 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	4 5 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 200 市 4, 900

3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	24,758	29,854		1,724	28,130
合 計	24,758	29,854		1,724	28,130

令和 2 年 度

八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計予算

1 予 算 総 則

2 歳 入 歳 出 予 算

議案第47号

令和2年度八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計予算

令和2年度八幡浜市の水産物地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ60,583千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日提出

八幡浜市長 大城一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		21,297
	1 使用料	21,297
3 諸収入		25,676
	1 雑入	24,864
	2 受託事業収入	407
	3 消費税及び地方消費税還付金	405
4 繰入金		13,610
	1 一般会計繰入金	13,610
歳 入	合 計	60,583

歳 出

(単位:千円)

款	項	金額
1 総務費		60,583
	1 総務管理費	60,583
歳 出	合 計	60,583

令和 2 年 度

八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 使用料及び手数料	21,297	35.1	21,606	32.9	309	1.4
3 諸収入	25,676	42.4	25,212	38.3	464	1.8
4 繰入金	13,610	22.5	18,906	28.8	5,296	28.0
歳入合計	60,583	100.0	65,724	100.0	5,141	7.8

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	60,583	100.0	65,724	100.0	5,141	7.8			46,973	13,610
歳 出 合 計	60,583	100.0	65,724	100.0	5,141	7.8			46,973	13,610

(2) 歳 入

(款) 1.使用料及び手数料

(項) 1.使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市場使用料	21,297	21,606	309	1. 市場使用料	21,297	定期駐車場使用料 8,391 市場施設使用料 12,906
計	21,297	21,606	309			

(款) 3. 諸収入 (項) 1. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	24,864	24,360	504	1. 雑入	24,864	雑入 24,864
計	24,864	24,360	504			

(款) 3. 諸収入 (項) 2. 受託事業収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他団体受託事業収入	407	414	7	1. 一般社団法人漁業 情報サービスセン ター受託事業収入	407	(一社) 漁業情報サービスセンター受託事業収入 407
計	407	414	7			

(款) 3. 諸収入 (項) 3. 消費税及び地方消費税還付金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 消費税及び地方消費税還付金	405	438	33	1. 消費税及び地方消費税還付金	405	消費税及び地方消費税還付金 405
計	405	438	33			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	13,610	18,906	5,296	1. 一般会計繰入金	13,610	一般会計繰入金 13,610
計	13,610	18,906	5,296			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 施設管理費	60,583	65,724	5,141			46,973	13,610	10. 需用費	40,079	消耗品費	493
										光熱水費	32,712
										修繕料	6,874
								11. 役務費	1,392	通信運搬費	168
										初市吊看板設置費	17
										オーバースライダー等点検手数料	503
										排水設備等清掃手数料	294
										調理室床清掃手数料	101
										産業廃棄物等処分手数料	20
								12. 委託料	14,805	保険料	289
										市場施設管理及び清掃業務委託料	11,980
										清浄海水導入施設保守点検業務委託料	462
大型活魚水槽循環システム保守点検業務委託料	637										
電気保安業務委託料	461										
		消防設備点検業務委託料	165								
		エレベーター保守点検委託料	515								

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										マンホールポンプ場維持管理業務委託料 285
										水質分析業務委託料 300
								13. 使用料及び賃借料	707	N H K 受信料 15
										マット及びモップレンタル料 222
										発泡スチロール減容機レンタル料 470
								18. 負担金、補助及び交付金	3,600	電動フォークリフト購入等補助金 3,600
計	60,583	65,724	5,141			46,973	13,610			

令和 2 年 度

八幡浜市港湾整備事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算
- 3 地 方 債

議案第48号

令和2年度八幡浜市港湾整備事業特別会計予算

令和2年度八幡浜市の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ696,150千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和2年2月25日提出

八幡浜市長 大城一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		78,346
	1 使用料	78,346
2 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
5 市債		616,000
	1 市債	616,000
6 繰入金		1,800
	2 基金繰入金	1,800
歳 入	合 計	696,150

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 港湾管理費		34,291
	1 港湾管理費	34,291
2 港湾建設費		616,264
	1 港湾建設費	616,264
3 諸支出金		14,840
	1 一般会計繰出金	14,840
5 公債費		30,755
	1 公債費	30,755
歳 出	合 計	696,150

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業	千円 308,000	1 借入先 財務省、その他	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、必要に応じ、繰上償還、 償還年限の短縮又は低利債に借換え をすることができる。
過疎対策事業	308,000	2 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による。 事業又は財政の都合により、本議決の範 囲内において起債の前借をすることができ る。		
		3 借入時期 令和2年度。ただし、事業又は財政の都 合により、起債額の全部若しくは一部を翌 年度に繰越借入することができる。		
合計	616,000			

令和 2 年 度

八幡浜市港湾整備事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

3 債務負担行為に関する調書

4 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 使用料及び手数料	78,346	11.2	80,147	16.8	1,801	2.2
2 財産収入	4	0.0	3	0.0	1	33.3
5 市債	616,000	88.5	396,000	82.8	220,000	55.6
6 繰入金	1,800	0.3	1,800	0.4	0	0.0
歳入合計	696,150	100.0	477,950	100.0	218,200	45.7

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 港湾管理費	34,291	4.9	32,833	6.9	1,458	4.4			34,291	
2 港湾建設費	616,264	88.5	396,000	82.9	220,264	55.6		616,000	264	
3 諸支出金	14,840	2.2	19,823	4.1	4,983	25.1			14,840	
5 公債費	30,755	4.4	29,294	6.1	1,461	5.0			30,755	
歳 出 合 計	696,150	100.0	477,950	100.0	218,200	45.7		616,000	80,150	

(2) 歳 入

(款) 1.使用料及び手数料

(項) 1.使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 港湾施設使用料	78,346	80,147	1,801	1. 港湾施設使用料	78,346	物流倉庫使用料 3,736 貨物上屋使用料 12,990 野積場使用料 23,809 事務所使用料 7,770 旅客上屋使用料 15,348 観光センター共同管理施設使用料 14,693
計	78,346	80,147	1,801			

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	4	3	1	1. 利子及び配当金	4	楠町物流倉庫整備基金運用利子 4
計	4	3	1			

(款) 5.市債 (項) 1.市債

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 港湾整備事業債	616,000	396,000	220,000	1. 港湾整備事業債	308,000	フェリーターミナルビル整備事業 308,000
				2. 過疎対策事業債	308,000	フェリーターミナルビル整備事業 308,000
計	616,000	396,000	220,000			

(款) 6. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 楠町物流倉庫整備基金繰入金	1,800	1,800	0	1. 楠町物流倉庫整備基金繰入金	1,800	楠町物流倉庫整備基金繰入金 1,800
計	1,800	1,800	0			

(3) 歳 出

(款) 1. 港湾管理費

(項) 1. 港湾管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 川之石港管理費	3,026	2,958	68			3,026	0	10. 需用費	2,000	修繕料	2,000
								11. 役務費	25	保険料	25
								12. 委託料	82	消防設備保守点検委託料	82
								13. 使用料及び賃借料	305	港湾占用料	305
								24. 積立金	614	楠町物流倉庫整備基金積立金	614
2. 八幡浜港管理費	31,265	29,875	1,390			31,265	0	1. 報酬	792	会計年度任用職員	792
								8. 旅費	24	費用弁償(会計年度任用職員)	24
								10. 需用費	15,624	消耗品費	391
										光熱水費	11,871
										修繕料	3,362
								11. 役務費	850	通信運搬費	58
										手数料	725
保険料	67										
12. 委託料	5,970	電気保安業務委託料	498								
		ビル管理業務委託料	2,834								
		消防設備保守点検委託料	372								

(港湾整備事業特別会計)

(款) 1. 港湾管理費 (項) 1. 港湾管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										港湾業務ビル火災監視委託料	126
										エレベーター保守点検委託料	885
										排水設備点検委託料	278
										廃棄物収集業務委託料	185
										警備管理委託料	528
										警報設備管理委託料	264
								13. 使用料及び賃借料	365	防犯カメラシステム等リース料	365
								14. 工事請負費	2,000	港湾施設維持補修工事費	2,000
								26. 公課費	5,640	消費税及び地方消費税	5,640
計	34,291	32,833	1,458			34,291	0				

(款) 2. 港湾建設費 (項) 1. 港湾建設費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 港湾建設費	616,264	396,000	220,264		616,000	264	0	11. 役務費	264	手数料 264
								12. 委託料	8,800	フェリーターミナルビル工事監理業務委託料 8,800
								14. 工事請負費	607,200	フェリーターミナルビル整備工事費 607,200
計	616,264	396,000	220,264		616,000	264	0			

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 一般会計繰出金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般会計繰出金	14,840	19,823	4,983			14,840	0	27. 繰出金	14,840	一般会計繰出金 14,840
計	14,840	19,823	4,983			14,840	0			

(款) 5.公債費 (項) 1.公債費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	25,344	24,872	472			25,344	0	22. 償還金、利子及び割引料	25,344	長期債元金 25,344
2. 利子	5,411	4,422	989			5,411	0	22. 償還金、利子及び割引料	5,411	長期債利子 5,411
計	30,755	29,294	1,461			30,755	0			

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職
総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 0	792	0	0	792	0	792	会計年度任用職員の雇用のみ
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(1) 0	792	0	0	792	0	792	

備考 ()内はパートタイム会計年度任用職員について外書き

職員 手当 の内訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 (見 込) 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間 (年 度)	金 額	期 間 (年 度)	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
フェリーターミナルビル整備 工事	607,200	—	—	R2	607,200		607,200		0

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 港湾整備事業債	253,616	624,744	616,000	25,344	1,215,400
合 計	253,616	624,744	616,000	25,344	1,215,400